

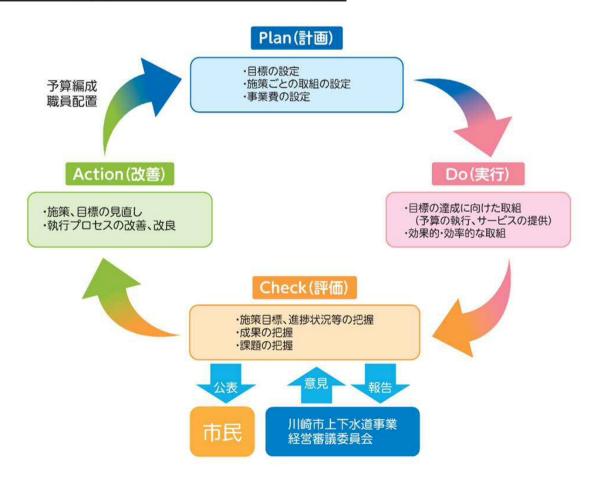
1 概要

- ◆「川崎市上下水道事業中期計画」は、「川崎市上下水道ビジョン」の実現に向けた実施計画であり、水道、工業用水道、下水道、それぞれの事業における施策及び具体的な取組を取りまとめたものです。
- ◆<u>当計画は、毎年度進捗管理を実施し、</u>各施策で設定した取組に対して、<u>進行状況などの把握から問題・課題を明確にし、目標達成に向け、執行プロセスの改善などにつなげていきます。</u>
- ◆中期計画における取組及び施策の目標を達成することで、「上下水道ビジョン」 に掲げる30年から50年程度先の将来を見据えて設定した「基本理念」、「目指す べき将来像」、「基本目標」や、「10年間の方向性」について、実現することができ ます。



2 中期計画における進捗管理・評価

上下水道ビジョンの実施計画である中期計画は、<u>施策ごとに取組や計画目標を</u> 定め、毎年度、取組成果、進捗管理、目標の達成度などの現状の把握から、問題・課題を明確にし、改良につなげていきます。





3 評価スケジュール

(1) 内部評価

取組は着実な進捗管理を行うため毎年実施し、施策は中期的な視点で検証し、 今後の施策等の見直しや次期計画への反映につなげるため、概ね2年に一度、中間評価、総括評価を実施します。

(2) 外部評価

<u>中期計画の進捗について、</u>今後の施策等の見直しに生かすために、<u>本委員会へ</u> <u>毎年報告し、ご意見をいただきます。</u>



4 進捗管理・評価の流れ

①【「今年度の取組内容」に対する達成度】

定量的な評価と定性的な評価等を総合的に勘案し、今年度の取組に対する達成 度を5段階で評価します。

達成度は総合的に勘案し、数値目標と数値では表せない定性的な評価も含めて総合的に評価します。

<「取組」の達成状況区分>

記号	達成状況区分	該 当 例	評価基準
1	目標を大きく上回って達成	・目標に明記した期日よりも相当早く達成し、そのことによりコスト面や市民サービスに大きく貢献した。・目標に明記した内容よりも相当高い水準であった。・目標に明記した数値を大きく上回った。	目標値に対して 150%以上の場合
2	目標を上回って達成	・目標に明記した期日よりも早めに達成し、そのことによりコスト面や市民サービスに貢献した。・目標に明記した期日どおり達成し、明記した内容よりも高い水準であった。・目標に明記した数値を上回った。	目標値に対して 105%を超え150% 未満の場合
3	目標をほぼ達成	・目標に明記した期日、内容どおりに達成した。 ・途中で多少の遅れはあったものの、最終期限には間に合う形で、目標に明記した内容どおりに達成した。 ・目標に明記した数値とほぼ同じであった。 ・おおむね適正に処理し業務遂行に支障がなかった。	目標値に対して95% 以上105%以下の場合
4	目標を下回った		目標値に対して50%を 超え95%未満の場合
5	目標を大きく下回った	・目標に明記した期日よりも遅れ、明記した内容に満たない水準であった。 ・目標に明記した数値を大きく下回った。	目標値に対して50% 以下の場合



4 進捗管理・評価の流れ

②【今後の取組の方向性】

「取組内容に対する達成度」や「事業を取り巻く社会環境の変化」、「実施結果等を 踏まえた課題」から、今後の方向性を I からⅥで評価します。

<「今後の取組の方向性」区分>

記号	方向性区分	該 当 例
I	現状のまま継続	計画どおり取組を継続する場合
п	改善しながら継続	事業費等は変更せず、社会環境の変化や課題に対応するため、取組の手法等を見直す場合
Ш	取組規模拡大	計画事業費に対して予算や人員等を増加させ、一層の課題解決を図る場合
IV	取組規模縮小	計画事業費に対して予算や人員等を縮減させ、効率化等の改善、改良、見直しを図る場合
V	取組廃止	見直し等により取組を廃止する場合
VI	取組終了	計画どおりに取組を終了する場合

③ 施策の達成状況と妥当性について

<u>施策の評価については</u>、中長期的な視点で検証し、今後の施策などへの反映に つなげるため、概ね2年に一度行うこととしています。





公正かつ透明性の高い事業運営を推進するため、<u>各取組の評価の結果</u> については、ご意見をいただき上下水道局ウェブサイトに公表する予定です。



施策体系 26の施策と60の取組

標 I 安定給	水の確保と安全性の向上	基本目標	票Ⅱ 下水道	による良好な循環機能の形成
良質で安全	な水の安定供給【安全・安心】	1	災害時の機	能維持【強靭】
(1) 水	道水・工業用水の水質管理の徹底		(1)下	水道の管きょ・施設の地震対象
	① 水源水質の保全			①下水管きょの地震対策
	②安全でおいしい水の取組			②水処理センター・ポンプ場
	③工業用水の水質管理			3津波対策
	④給水管対策の推進		(2)下	水道の危機管理対策
	⑤受水槽設備の適正管理に向けた支援			①災害対応能力の強化
	⑥直結給水方式の導入促進			②災害時の連携強化
	⑦市立小中学校の直結給水化	2	大雨·浸水/	、の備え【安全・安心】
(2) 県	内水道事業者や企業団等との広域連携		(1)浸	水対策
	①ダムの相互連携等による水運用			①重点化地区等における浸
	②県内水道システムの再構築に向けた取組	3	下水道管き	よ・施設の適切な管理と更新【扌
災害時の機能	能維持【強靭】		(1)下	水道の管きょ・施設の老朽化え
(1)水	道・工業用水道の施設・管路の地震対策			①下水管きょの再整備
	①施設の耐震化			②水処理センター・ポンプ場
	②水道管路の耐震化			③処理場・ポンプ場設備の
	③基幹管路の強化			④アセットマネジメントの導入
(2) 応	急給水拠点の整備		(2)下	水道の管きょ・施設の維持管理
	①開設不要型応急給水拠点の整備			①下水管きょの維持管理
	②災害時の飲料水確保			②処理場・ポンプ場施設の総
(3) 水	道・工業用水道の危機管理対策	4	快適で暮らし	やすい水環境の創造【環境】
	①災害対応能力の強化		(1)下	水道の高度処理
	②災害時の連携強化			①水処理センターの高度処
	③火山噴火による降灰対策及びテロ対策等の強化		(2) 合	流式下水道の改善
水道·工業用	引水道施設・管路の適切な管理と更新【持続】			①合流式下水道の改善
(1)水	道・工業用水道の施設・管路の老朽化対策		(3)下	水道の未普及地域の解消
	①施設の計画的更新			①下水道の未普及地域の角
	②管路の計画的更新		(4)下	水道の水質管理・事業場指導
(2)水	道・工業用水道の施設・管路の維持管理			①良好な放流水質の確保
	①施設の維持管理			②事業場排水の監視・指導
	②管路の維持管理	5	地球環境へ	の配慮【環境】
	③管路付属物の維持管理		(1)下	水道の地球温暖化対策
水環境·地球	k環境への配慮【環境】			①エネルギー対策
(1) 水	源に係る水環境の維持			②温室効果ガス排出量の肖
	①水資源の効率的利用		(2)下	水道の資源・施設の有効利用
(2)水	道・工業用水道の地球温暖化対策			 資源・施設の有効利用
	①再生可能エネルギーの有効利用			②再生資源利用の促進
	②省エネルギー対策			
(3) 水	道・工業用水道の資源の有効利用			
	①浄水発生土の有効利用			
	②再生資源利用の促進			

良好な循環機能の形成	1
5【金数】	
D管きょ・施設の地震対策	
下水管きょの地震対策	
k処理センター・ポンプ場の地震対策	
津波対策	
D危機管理対策	
災害対応能力の強化	
災害時の連携強化	
え【安全·安心】	
	
 直点化地区等における浸水対策	
との適切な管理と更新【持続】	
D管きょ・施設の老朽化対策	
下水管きょの再整備	
k処理センター・ポンプ場の再構築	
処理場・ポンプ場設備の長寿命化対策	
7セットマネジメントの導入	
D管きょ・施設の維持管理	
下水管きょの維持管理	
処理場・ポンプ場施設の維持管理	
N水環境の創造【環境】	Π
D高度処理	
k処理センターの高度処理化	
下水道の改善	
合流式下水道の改善	
D未普及地域の解消	
下水道の未普及地域の解消	
の水質管理・事業場指導業務	
良好な放流水質の確保	
『 業場排水の監視・指導	
【環境】	
D地球温暖化対策	
[ネルギー対策	
温室効果ガス排出量の削減	
D資源・施設の有効利用	
資源・施設の有効利用	
写生資源利用の促進	

目標Ⅱ	市民サービ	ごスの充実と持続可能な経営基盤の確保								
1 市	民サービスの	充実[持続]								
	(1)お客	(1) お客さまとの信頼関係の構築								
		①川崎の上下水道の魅力の情報発信								
		②適正な給水装置・排水設備工事の施行の確保								
		③水道料金・下水道使用料の公平かつ適正な徴収								
	(2)お客	さまの利便性の向上								
		①上下水道お客さまセンターの品質向上								
		②給水装置情報の電子化								
		③新たなサービスの提供に向けた取組								
2 国	際展開の推	進【環境】【持続】								
	(1)官民	連携による国際展開								
		①かわビズネットによる海外展開								
	(2)技術	協力による国際貢献								
		①川崎の上下水道技術の世界への発信								
3 持	続可能な経	営基盤の確保【持続】								
	(1)持続	可能な経営基盤の確保								
		①組織機構及び職員定数の見直し								
		②人材育成・意識改革の推進								
		③収益確保に向けた資産の有効活用								
		④企業債残高の適正管理								
	2 国	1 市民サービスの (1) お客 (2) お客 (2) お客 (1) 官民 (2) 技術 3 持続可能な経								



(1)「取組内容の達成度」及び「今後の取組の方向性」の評価結果

【表1】「取組」の達成状況区分別

達成状況区分		該当例	į	合計		
	连队认况区分	武马沙! 	I	п	Ш	
1	目標を大きく 上回って達成	◆目標に明記した期日よりも相当早く達成し、そのことによりコスト面や市民サービスに大きく貢献した。 ◆目標に明記した内容よりも相当高い水準であった。 ◆目標に明記した数値を大きく上回った。	0	0	0	0
2	目標を上回って達成	◆目標に明記した期日よりも早めに達成し、そのことによりコスト面や市民サービスに貢献した。 ◆目標に明記した期日どおり達成し、明記した内容よりも高い水準であった。 ◆目標に明記した数値を上回った。	1	0	0	1
3		◆目標に明記した期日、内容どおりに達成した。 ◆途中で多少の遅れはあったものの、最終期限には間に合う形で、目標に明記した内容どおりに達成した。 ◆目標に明記した数値とほぼ同じであった。 ◆おおむね適正に処理し業務遂行に支障がなかった。	24	20	12	56
4	目標を下回った	◆目標に明記した内容は達成したが、期日が遅れた。 ◆目標に明記した期日どおりであったが、明記した内容に満たない水準であった。 ◆目標に明記した数値を下回った。 ◆所定の期日に間に合わないなど、業務を適正に処理できなかった。	1	1	0	2
5		◆目標に明記した期日よりも遅れ、明記した内容に満たない水準であった。 ◆目標に明記した数値を大きく下回った。	1	0	0	1



(1)「取組内容の達成度」及び「今後の取組の方向性」の評価結果

【表2】「今後の取組の方向性」区分別

取組構成区分		글 차 사스 /Tal	į	∆ =1		
	以租情 风区分	該当例 I I II II		合計		
I	現状のまま継続	◆計画どおり取組を継続する場合	27	19	9	55
П	改善しながら継続	◆事業費等は変更せず、社会環境の変化や課題に対応するため、取組の手法等を見直す場合	0	1	3	4
Ш	取組規模拡大	◆計画事業費に対して予算や人員等を増加させ、一層の課題解決を図る場合	0	1	0	1
IV	取組規模縮小	◆計画事業費に対して予算や人員等を縮減させ、効率化等の改善、改良、見直しを図る場合	0	0	0	0
v	取組廃止	◆見直し等により取組を廃止する場合	0	0	0	0
VI	取組終了	◆計画どおりに取組を終了する場合	0	0	0	0



(2)中期計画の評価結果について

○基本目標 I

1取組は、目標を上回って達成。1取組は、新型コロナウイルスの影響により目標を下回る。また、1取組については工期延期により目標を大きく下回る。その他24取組は目標をほぼ達成。

○基本目標Ⅱ

1取組は、施工方法の再検討などの影響により目標を下回る。その他20取組は目標をほぼ達成。

○基本目標Ⅲ

12取組が目標をほぼ達成。

以上により、全体として令和2年度の取組目標は順調に達成。

○今後の取組の方向性

施工方法の再検討などの影響や、新型コロナウイルスの影響を踏まえて改善を検討する取組が4取組。激甚化・頻発化する風水害へ対応するために、取組規模を拡大する必要がある取組が1取組あるものの、全体としては次年度も現在の取組を継続。

来年度は平成29年度から令和3年度までの総括評価を行い、その結果を施策等の 見直しに生かす。



【基本目標 I 安定給水の確保と安全性の向上】

施策:水道水・工業用水の水質管理の徹底

- AD	Th 4日 中央 の中体体 (PA)		数値目標			A 40 - 1 - 11	方向性
取組	取組内容の実績等(R2)	年度	目標	実績	達成度	今後の方向性	区分
	◆富栄養化の進行により異常発生するアオコに対して、エアレーション装置による抑制対策を実施した。		模貯水池の有効	貯水容量		◆ <u>今後も、県内水道事業</u> 者等と共同で水源水質の	
	◆相模湖上流域の災害防止や有効貯水容量の回復等を目的に、共	H28末	-	4,042万m³]	保全を図ることにより、良	
	同事業者として相模貯水池の浚せつを実施した。 ◆令和元年度で終了した相模貯水池大規模建設改良事業に代わり、	H29	4,000万m ³ 以上	4,004万m³	1	質で安全な水道水の安定 供給を確保する。	
	令和2年度以降も相模貯水池の浚せつ事業を継続し、令和2年度は、	H30	4,000万m³以上	3,990万m ³	1	◆水源を共にする県内水	
	令和元年度東日本台風による土砂流入を受け、災害防止のため上	R1	4,000万m³以上	3,946万m ³	1	道事業者と企業団による	
	流域を優先して浚せつを実施した。◆水源域の特定事業所等に対し、水質汚濁防止の協力を要請する	R2	_	_	1	情報共有システムを活用	
	▼小原域の特定事業が等に対し、小真万国的正の協力を安請するなど、保全活動を実施した。	R3	_	_	1	することにより、水質事故 情報や水源水質検査結	
①水源水質の保全	◆水源地域で発生した水質事故については、情報共有化による連携を行い、水道水の安全性に係るリスクを低減化した。	最終	L 冬年度目標 R1まで)	4,000万m ³ 以上の確保	- 2 目標を	果等について、連携の強化に努める。	I
小質の保		相模貯水池の浚せつ		设せつ	上回って達成		現状のまま維持
全		H28末	-	_	1		
		H29	-	-			
		H30	-	_	1		
		R1	-	-	1		
		R2	15万m ³	16.1万m ³	1		
		R3	-	_	1		
			冬年度目標	年15万m³			



【基本目標 I 安定給水の確保と安全性の向上】

施策:水道・工業用水道の危機管理対策

	取組内容の実績等(R2)		数値目標		\ 	今後の方向性	方向性
取組			目標	実績	達成度		区分
	◆職員を対象とした訓練については、コロナ禍であったが、メールや 電話による情報伝達訓練とするなどの対応により、 <u>局災害対策訓練</u>	稍	員を対象とした	訓練回数		◆ <u>災害対応能力を強化し</u> ていくためには、防災計画	
	を含め10回実施し、災害対策における課題を抽出して、防災計画、	H28末	-	8回		と業務継続計画を基本と	
	業務継続計画の改訂等に反映することができた。 ◆拠点開設に協力する旨の届出がされた応急給水拠点における組	H29	7回	9回		する対応準備とそれを	
	▼ とは、	H30	9回	9回		チェックする <u>訓練が重要であるため、引き続き取組を</u>	
	ウイルス感染症の影響により計画値を下回ったものの、参加した住	R1	11回	10回	-	<u>継続する。</u>	•
	民へのアンケートの実施結果により、住民の防災対策に関する知識の向上が確認できた。	R2	10回	10回	-		
	の同工が確認できた。	R3		_	_		
①災害対応能力		最終	冬年度目標	年4回	4 □ +無 <i>t</i>		I I
能力の			 		日標を下回った		現状のまま
の強化		H28末	-	11回			
16		H29	18回	13回			
		H30	18回	17回			
		R1	22回	7回			
		R2	22回	4回			
		R3	-	-			
		最終	冬年度目標	1拠点1回			



【基本目標 I 安定給水の確保と安全性の向上】

施策:水道・工業用水道の危機管理対策

The 40	B-48 中南 中华第(DA)		数値目標		数値目標		*************************************		方向性
取組	取組内容の実績等(R2)	年度	目標	実績	達成度	成度 今後の方向性			
	◆長沢浄水場沈でん池及び活性炭接触池の覆蓋設置工事を推進した。 ◆長沢浄水場の覆蓋化施設数は、覆蓋設置工事の工期延長により完		沢浄水場の覆蓋	化施設数		◆火山噴火などの自然 災害やテロ行為等が発生			
及火	成が次年度以降となったため、目標を下回った。	H28末	-	1施設		した場合においても、影響を最小限に抑制し、水			
び山ヶ暗		H29	1施設	1施設		道水を安定的に供給するため、水道用浄水施設の覆蓋化を令和3年度内の完成に向け引き続き進め	道水を安定的に供給する		
対に対に		H30	1施設	1施設	5 目標を		I		
策よる		R1	1施設	1施設	大きく		現状のまま		
の降い		R2	3施設	1施設	下回った				
及びテロ対策等の強化の火山噴火による降灰対策		R3	-	-					
中			§年度目標 R2完了)	3施設					



【基本目標Ⅱ 下水道による良好な循環機能の形成】

施策:下水道の管きょ・施設の地震対策

	取組内容の実績等(R2)		数値目標	Į			方向性
取組		年度	目標	実績	達成度	今後の方向性	区分
	◆川崎駅以南の地域の重要な下水管きょの耐震化については、現場条件に合わせた施工方法の再検討などの影響により目標を下回ったが、令和3年度の完了に向けて令和3年2月に再度発注を行った。 ◆川崎駅以北の地域の重要な下水管きょの耐震化については、「平間・塚越・南加瀬・日吉中学校」の下流の管きょの耐震化を約2.9km実施し、これまでに約		川崎駅以南の記 要な管きょの配 - 67.2% 80.1%	 地域の		◆下水道施設・管きょの地震対 策事業は、大規模地震発生時に おいても下水道機能を確保し、市 民生活を守るため、着実な推進 が必要となることから、目標達成	
	4.6kmの耐震化が完了した。	R1	100.0%	99.0%	1	に向けた適切な進捗管理に基づ	
	◆汚泥圧送管(麻生~等々カ水処理センター)の地震対策については、耐震性 を有する管きょによる二条化に向けて、約3.9km実施した。	R2	100.0%	99.2%		き、今後も継続して効果的かつ効率的に事業を推進する。なお、数	
	<u> </u>	R3		-	_	値目標「川崎駅以南の地域の重	
	※市内全域の重要な管きょの耐震化率については、川崎駅以北の地域の重要な管きょの耐震診断に基づき見直しを行った。その結果、多くの管きょでは既存		冬年度目標 R1完了)	100.0%		要な管きょの耐震化率」については、現場条件に合わせた施工方	
	の状態で耐震性能が確保されており、平成30年度末で84.2%となり、これに伴い 最終年度の目標を48.0%から87.0%に見直した(R1)。		市内全域の重 管きょの耐震			法の再検討などの影響により、目標を下回ったが、令和3年度の完	
①下水管きょの地震対策		H28末	-	44.7%		了に向けて耐震化を推進する。	
管		H29	44.9%	44.9%	4		п
き		H30	45.8%	84.2%	4 目標を		改善
စို		R1	85.9%	85.8%	下回った		しながら
地震		R2	86.1%	86.3%			継続
対		R3	_	-	4		
策		最終	咚年度目標	87.0%			
		重要	川崎駅以北のな管きょの耐湿				
		H28末	-	-	_		
		H29	-	-	_		
		H30	-	-	1		
		R1	1.7%	1.7%	_		
		R2	3.3%	4.6%	1		
		R3	-	-	4		
		最終	8年度目標	9.6%			



【基本目標Ⅱ 下水道による良好な循環機能の形成】

施策:浸水対策

45	72.60 1 10 2 10 10 10 10 10 10 10 10 10 10 10 10 10		数値目標		1 mb _ 15 _ ±	A 40 - L + M	方向性
取組	取組内容の実績等(R2)	年度	目標	実績	達成度	今後の方向性	区分
	◆重点化地区における浸水対策については、三沢川地区、土橋地区 京町・渡田地区において対策工事を推進し、三沢川地区、土橋地区		浸水対策実施	布率		◆浸水対策事業は浸水 被害の最小化を図り、水 害に強いまちづくりを進め	
	の一部における工事が完了した。また、京町・渡田地区を含むその他 の4地区では、浸水対策手法の検討を実施した。	H28末	-	57.6%			
	<u> の4地区では、凌小対東于法の検討を実施した。</u> ◆局地的な浸水箇所については、鷺沼地区、市ノ坪地区において、	H29	57.8%	57.8%		るため、着実な推進が必要となることから、財政的	
	個別の状況確認を踏まえた整備を完了するとともに、千年地区、梶ヶ	H30	100.0%	100.0%		な制約に配慮しながら、	
	谷地区において浸水対策を推進した。	R1	-	-	1	今後も継続して効果的か	
	◆排水樋管周辺地域において、令和元年東日本台風により、これまでに経験したことのない多摩川の水位の影響を受け、深刻な浸水被	R2	-	_		つ効率的に事業を推進する。また、これらのハード	
点	害が発生したことから、検証委員会において浸水原因や浸水被害を	R3	-	-		対策に加え、内水ハザー	
地区等	最小化する方策を検証し、短期対策を完了するとともに、中長期対策の方向性を定めた。	最終年度目標 (H30完了) 100%		3	ドマップの活用などの自助・共助を促すためのソフト対策を組み合わせた複	ш	
①重点化地区等における浸水対策			浸水対策実施 川、土橋、京町・渡日 周辺、大島、観音	田、川崎駅東口	日標をはまままでは、日標をはままままでは、日標をはまままままままままままままままままままままままままままままままままままま	合的な対策について、関係機関とも連携しながら 実施する。	取組規模 拡大
る		H28末	-	-		夫加する。 ◆局地的な浸水筒所にお	
水		H29	_	_		ける対策の推進について	
) 第		H30	_	1.5%		は、令和元年東日本台風	
		R1	23.4%	23.4%		による排水樋管周辺地域における湯水焼電を除去	
						における浸水被害を踏ま えた効果的・効率的な中	
		R2	24.3%	24.3%		長期対策の検討を進める	
		R3	_	-		とともに、内水浸水排除の	
			最終	§年度目標	29.3%		ための取組を推進し、被害の最小化を図る。



【基本目標Ⅲ 市民サービスの充実と持続可能な経営基盤の確保】

施策:お客さまとの信頼関係の構築

T- 40		数値目標				A // a - L - L	方向性
取組	取組内容の実績等(R2)	年度 目標 実績 達成月				今後の方向性	区分
①川崎の上下水道の魅力の情報発信	◆広報紙「かわさきの上下水道」や事業概要等パンフレットを発行し、上下水道局ウェブサイトで随時情報を更新し、発信した。 ◆新型コロナウイルス感染症により開催中止となったイベントがあったが、水道・下水道作品コンクール審査会や国際環境技術展など計画していた広報事業を概ね実施できた。 ◆市民等からいただいた、各種広報活動に対する意見・要望等を反映させた広報紙の制作を行った。 ◆上下水道局Twitterの開設を行った。 ◆長沢浄水場広報施設(水とかがやく未来館)及び入江崎水処理センター広報施設(ワクワクアクア)において、コロナ禍での人数制限という制約の下で、可能な限り小学生、一般市民等の見学者を受け入れた。 ◆令和3年度の水道100周年に向け、記念式典やイベント等の詳細な企画内容を決定した。	H28末 H29 H30 R1 R2 R3	市民意識調査に 広報広聴活動の - - - 67.0% - - 8年度目標 市民意識アンケー 3年に1度の3	満足度 64.1% - - 67.2% - - 69%	3 目標を ほぼ達成	◆新型コロナウイルス感染症により一部のイベントが開催中止となったが、計画していた広報事業を概ね実施できた。来年度は、新型コロナウイルス感染症の感染状況を踏まえ、100周年記念事業を含めた各種イベントの実施に当たり、実施の可否についての適切な判断で必要、防止対策の徹底などの事前準備等を行うとともに、その他の各種広報事業を実施し、上下水道の取組について、市民等に発信していく。	II 改善 しながら 継続



【基本目標皿 市民サービスの充実と持続可能な経営基盤の確保】

施策:お客さまとの信頼関係の構築

T- 40			数値目標		\= <u>+</u> 12.00	A# 0++#	方向性
取組	取組内容の実績等(R2)	年度	目標	実績	達成度	今後の方向性	区分
	◆水道料金業務等オンラインシステムの再構築については、再構築推進委員会及びワーキンググループを活用することによって、詳細設計、 ③ プログラム開発・単体テストを計画通り終了した。	徴収に	に関わる職員等に	に対する研修		◆コロナ禍後の社会情勢 等を見据えモバイル決済	
	◆次期システムに則した業務マニュアルの作成を実施した。	H28末	-	1回		や水道スマートメーター 等のICTの活用を適切に	
水道料金・	◆徴収に関わる職員に対し、適宜業務指導を行うとともに、併せて、資	H29	2回	2回		行えるよう、水道料金業 務等オンラインシステム の再構築を進める。また、 水道料金業務等オンライ ほぼ達成 ンシステムの再構築につ	_
か金・	77 寸1に S O W	H30	2回	2回	3		Ⅱ 改善
-かつ適正な徴収4金・下水道使用は		R1	2回	2回	目標を ほぼ達成		しながら
徴使		R2	2回	2回		いては、リリースに向けて	継続
収用料の		R3	ı	_		運用を踏まえて開発を進しめていく。	
<u>の</u>		最終	冬年度目標	年2回実施			



【基本目標皿 市民サービスの充実と持続可能な経営基盤の確保】

施策:技術協力による国際貢献

T- 40			数値目標		\st_1}	A44 A++44	方向性
取組	取組内容の実績等(R2)	年度	目標	実績	達成度	今後の方向性	区分
	◆海外への職員派遣として、ラオス「水道事業運営管理能力向上プロジェクト(MaWaSU2)」では、長期専門家が現地での引継ぎを行った		数値目標設定	ごなし		◆JICA等を通じた専門家 派遣及び研修生・視察者	
	ことで、延べ2名の派遣を実施した。また、短期専門家においては、コ	H28末	_	_		受け入れの推進について、	
(1)	ロナ禍により派遣が中止となった。 ◆「草の根技術協力事業・インドネシア共和国「マカッサル市における	H29	-	_	1	引き続き、川崎の上下水 道技術を世界へ発信して	
崎	地下漏水対策実行能力向上プロジェクト」及び「バンドン市における	H30	-	-]	いく。なお、研修生・視察	
の	水環境改善のための人材育成プロジェクト」」では、コロナ禍により職員派遣は書字権となったが、東巻開始に向けているも思想を取り	R1	-	_		者の受入れについては、	
一卡	員派遣は未実施となったが、事業開始に向けてJICAや現地政府との協議・調整を実施した。	R2	-	-	1	実際の上下水道施設で学 ぶことが効果的であること	_
水 道	◆1か国・地域から1名の研修生・視察者の受入れを実施した。	R3	-	-		から対面での受入れを継	Ⅱ 改善
術	◆その他として、自治体水道国際展開プラットフォームや国土交通省水・環境ソリューションハブ(WES Hub)AAA都市会議等、国際業務関連の会議へ参加した。	最終	咚年度目標	-	ほぼ達成	続するが、コロナ禍における入国制限等を想定した活動の一部オンライン化	しながら継続
の世界への発信	◆JICA等を通じた専門家派遣及び研修生・視察者受入れを推進したことで、開発途上国等の水環境改善に貢献した。					などの新たな手法を検討 する。	
信							



水道事業 財政収支計画

(単位 百万円)

区分	年度	平成28年度 (決算)	平成29年度 (決算)	平成30年度 (決算)	令和元年度 (決算)	令和2年度 (計画)	令和2年度 (決算)	令和3年度 (計画)
	収益的収入	32,029	32,232	32,445	32,044	32,601	32,034	32,620
	水道料金	24,626	24,719	24,698	24,745	24,678	24,744	24,666
	その他	7,403	7,513	7,747	7,299	7,923	7,290	7,954
	収益的支出	31,121	33,427	29,478	28,814	31,320	28,969	31,358
収	人件費	4,142	4,212	4,093	4,183	4,165	4,247	4,142
益的	受水費	8,020	8,091	7,999	8,034	8,050	8,068	8,032
収	減価償却費等	7,107	7,375	6,674	6,755	7,031	6,725	7,215
支	支払利息等	1,083	1,037	990	950	1,168	866	1,164
	その他	10,769	12,712	9,722	8,892	10,906	9,063	10,805
	収支差引(A)	908	△ 1,195	2,967	3,230	1,281	3,065	1,262
	収支差引(当初計画)	691	△ 3,637	△ 893	1,093	1,281	1,281	1,262
	差額	217	2,442	3,860	2,137	0	1,784	0



水道事業 財政収支計画

(単位 百万円)

区分	年度	平成28年度 (決算)	平成29年度 (決算)	平成30年度 (決算)	令和元年度 (決算)	令和2年度 (計画)	令和2年度 (決算)	令和3年度 (計画)
	資本的収入	5,794	6,313	8,419	4,659	5,669	5,818	5,475
	企業債	5,242	5,994	8,011	4,256	5,216	5,441	5,050
	負担金ほか	552	319	408	403	453	377	425
資	資本的支出	11,814	11,940	14,710	10,707	16,085	12,881	14,327
本的	建設改良費	8,785	8,189	11,454	7,481	12,605	9,524	10,678
収	企業債償還金	2,984	3,154	3,248	3,222	3,475	3,352	3,640
支	その他	45	26	8	4	5	5	9
	収支差引(B)	△ 6,020	△ 5,627	△ 6,291	△ 6,048	△ 10,416	△ 7,063	△ 8,852
	収支差引(当初計画)	△ 5,952	△ 6,574	△ 7,408	△ 6,607	△ 10,416	△ 10,416	△ 8,852
	差額	△ 68	947	1,117	559	0	3,353	0
当年	度発生分補てん財源等(C)	6,569	7,304	6,492	6,521	7,234	6,628	7,261
当年	度資金収支(A)+(B)+(C)	1,457	482	3,168	3,703	△ 1,901	2,630	△ 329
累積資金残額		10,337	10,819	13,987	17,690	5,645	20,320	5,316
累	積資金残額(当初計画)	10,476	7,648	6,194	7,546	5,645	5,645	5,316
	差額	△ 139	3,171	7,793	10,144	0	14,675	0
*\ \I n *	的原本比较生殖 多末的原式	トノナインフ 中本						-

[※]収益的収支は税抜額、資本的収支は税込額

[※]百万円未満四捨五入、端数調整なし

[※]累積資金残額については、退職給付引当金を含む



令和2年度 水道事業会計決算総括表

(1) 収益的収支 資本的収支

ア 収益的収支(税込額)

(単位 円)

×	分	収 入	支 出	収支差引
収益的	如以支	35,015,162,147	31,147,284,808	3,867,877,339

収益的収支差額(税抜額) = 当年度純利益(△純損失) 3,065,773,601円

イ 資本的収支(税込額)

(単位 円)

区分	収 入	支 出	収支差引
資本的収支	5,817,875,482	12,880,771,466	△ 7,062,895,984

資本的収入額が資本的支出額に不足する額7,062,895,984円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額761,984,565円、減債積立金3,230,168,161円及び過年度分損益勘定留保資金3,070,743,258円で補てんした。



令和2年度 水道事業会計決算総括表

(2)資金過不足額

ア 令和2年度単年度資金過不足額

(単位 円)

区分	金額	備	考
当年度純利益 (△純損失) (A)	3,065,773,601	<補てん財源等の内訳> ・当年度分消費税及び地方	761,984,565
資本的収支差額 (B)	△ 7,062,895,984	消費税資本的収支調整額 - 当年度分損益勘定留保資金	5,939,258,511
補てん財源等 (C)	6,628,399,856	「減価償却費 固定資産除却費	6,323,653,850 401,138,967
単年度資金残額 (△資金不足額) (A)+(B)+(C)	2,631,277,473	長期前受金戻入等・退職給付引当金	△ 785,534,306 △ 72,843,220

イ 累積資金過不足額

(単位 円)

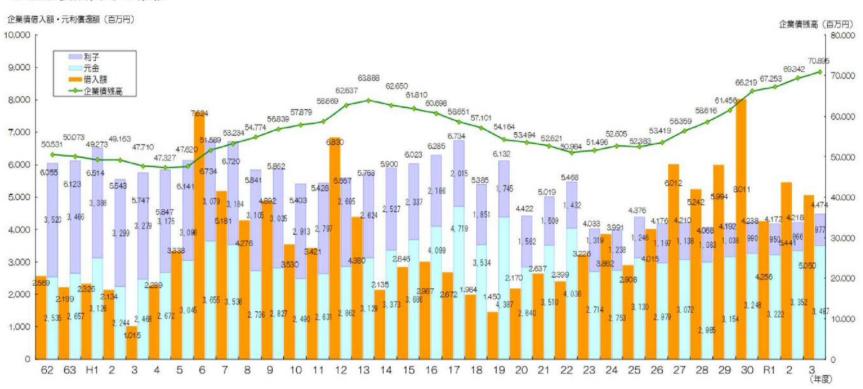
区分	令 和 元 年 度 末 資 金 残 額	令 和 2 年 度 単 年 度 資 金 残 額	令 和 2 年 度 末 資 金 残 額 ※
資金残額	17,690,968,416	2,631,277,473	20,322,245,889
うち退職給付 引当金	4,778,905,730	△ 72,843,220	4,706,062,510

※退職給付引当金を除く資金残額については、令和3年度以降の建設改良費と元金償還金に充てる予定である。



企業債残高等の推移

●企業債残高等の推移





工業用水道事業 財政収支計画

(単位 百万円)

区分	年度	平成28年度 (決算)	平成29年度 (決算)	平成30年度 (決算)	令和元年度 (決算)	令和2年度 (計画)	令和2年度 (決算)	令和3年度 (計画)
	収益的収入	7,324	7,208	7,505	7,232	7,317	7,140	7,312
	工業用水道料金	7,032	7,009	7,015	6,980	7,009	6,953	7,009
	その他	292	199	490	252	308	187	303
	収益的支出	7,146	6,564	6,326	6,466	7,291	6,569	7,116
収益	人件費	780	741	628	563	641	577	564
的	減価償却費等	1,872	1,153	1,222	1,167	1,553	1,120	1,581
収支	支払利息等	170	154	140	125	138	111	128
	その他	4,324	4,516	4,336	4,611	4,959	4,761	4,843
	収支差引(A)	178	644	1,179	766	26	571	196
	収支差引(当初計画)	256	368	232	420	26	26	196
	差額	△ 78	276	947	346	0	545	0



工業用水道事業 財政収支計画

(単位 百万円)

区分	年度	平成28年度 (決算)	平成29年度 (決算)	平成30年度 (決算)	令和元年度 (決算)	令和2年度 (計画)	令和2年度 (決算)	令和3年度 (計画)
	資本的収入	282	471	195	297	594	405	547
	企業債	105	334	53	146	212	258	126
	負担金ほか	177	137	142	151	382	147	421
資	資本的支出	2,416	1,968	1,334	1,540	3,188	1,897	3,122
本的	建設改良費	1,719	1,287	649	850	2,507	1,210	2,404
収	企業債償還金	697	680	685	690	675	687	695
支	その他	0	1	0	0	6	0	23
	収支差引(B)	△ 2,134	△ 1,497	△ 1,139	△ 1,243	△ 2,594	△ 1,492	△ 2,575
	収支差引(当初計画)	△ 2,486	△ 1,745	△ 1,192	△ 1,262	△ 2,594	△ 2,594	△ 2,575
	差額	352	248	53	19	0	1,102	0
当年	度発生分補てん財源等(C)	1,747	1,141	838	984	1,615	1,103	1,617
当年	度資金収支(A)+(B)+(C)	△ 209	288	878	507	△ 953	182	△ 762
累積資金残額		7,144	7,432	8,310	8,817	6,529	8,999	5,767
累	積資金残額(当初計画)	6,677	6,330	6,792	7,482	6,529	6,529	5,767
	差額	467	1,102	1,518	1,335	0	2,470	0

[※]収益的収支は税抜額、資本的収支は税込額

[※]百万円未満四捨五入、端数調整なし

[※]累積資金残額については、退職給付引当金を含む



令和2年度 工業用水道事業会計決算総括表

(1) 収益的収支 資本的収支

ア 収益的収支(税込額)

(単位 円)

区分	収 入	支 出	収支差引
収益的収支	7,837,337,323	7,168,541,427	668,795,896

収益的収支差額(税抜額) = 当年度純利益(△純損失) 571,184,734円

イ 資本的収支(税込額)

(単位 円)

区分	収 入	支 出	収支差引
資本的収支	405,201,968	1,896,811,013	△ 1,491,609,045

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 1,491,609,045円は、当年度分消費税及び地方消費 税資本的収支調整額 98,226,408円、減債積立金 686,879,623円及び過年度分損益勘定留保資 金 706,503,014円で補てんした。



令和2年度 工業用水道事業会計決算総括表

(2)資金過不足額

ア 令和2年度単年度資金過不足額

(単位 円)

区	分	金	額	備	考
当年度純利益 (△純損失)	(A)	571,1	84,734	<補てん財源等の内訳> ・当年度分消費税及び地方	98,226,408
資本的収支差額	(B)	△ 1,491,6	09,045	消費税資本的収支調整額 当年度分損益勘定留保資金	1,002,099,668
補てん財源等	(C)	1,102,5	52,646	「減価償却費 固定資産除却費	1,095,402,956 24,156,460
(△ 資 金 不 足	残 額 額) (C)	182,1	28,335	長期前受金戻入等 ・退職給付引当金	△ 117,459,748 2,226,570

イ 累積資金過不足額

(単位 円)

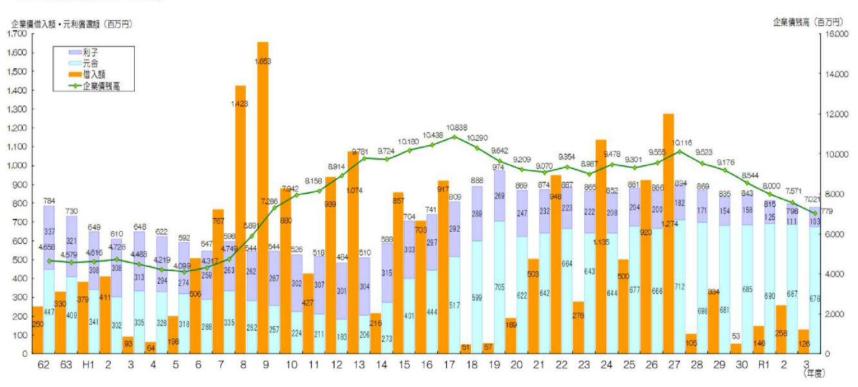
区分	令 和 元 年 度 末 資 金 残 額	令 和 2 年 度 単 年 度 資 金 残 額	令和2年度末 資金残額※
資金残額	8,816,964,232	182,128,335	8,999,092,567
うち退職給付 引当金	578,357,200	2,226,570	580,583,770

※退職給付引当金を除く資金残額については、令和3年度以降の建設改良費と元金償還金 に充てる予定である。



企業債残高等の推移

●企業債残高等の推移





下水道事業 財政収支計画

(単位 百万円)

区分	年度	平成28年度 (決算)	平成29年度 (決算)	平成30年度 (決算)	令和元年度 (決算)	令和2年度 (計画)	令和2年度 (決算)	令和3年度 (計画)
	収益的収入	43,046	42,317	41,583	41,635	42,337	42,151	42,243
	下水道使用料	22,292	22,401	22,320	22,436	22,240	22,160	22,193
	一般会計負担金等	12,439	12,143	11,864	11,765	12,436	12,124	12,462
	その他	8,315	7,773	7,399	7,434	7,661	7,867	7,588
収	収益的支出	40,463	39,234	37,725	37,090	41,519	38,055	42,827
益的	人件費	2,917	2,825	2,799	2,536	2,825	2,878	2,817
収	減価償却費等	23,964	23,062	22,643	22,522	23,366	23,902	23,245
支	支払利息等	6,190	5,229	4,298	3,619	4,641	2,986	4,460
	その他	7,392	8,118	7,985	8,413	10,687	8,289	12,305
	収支差引(A)	2,583	3,083	3,858	4,545	818	4,096	△ 584
	収支差引(当初計画)	1,866	1,229	1,335	2,203	818	818	△ 584
	差額	717	1,854	2,523	2,342	0	3,278	0



下水道事業 財政収支計画

(単位 百万円)

区分	年度	平成28年度 (決算)	平成29年度 (決算)	平成30年度 (決算)	令和元年度 (決算)	令和2年度 (計画)	令和2年度 (決算)	令和3年度 (計画)
	資本的収入	54,185	56,915	43,360	31,012	34,729	36,108	37,829
	企業債	37,826	39,363	31,462	22,095	24,283	23,519	28,024
	国庫補助金	3,893	4,341	5,431	3,774	5,005	7,564	5,005
	一般会計出資金	5,000	5,568	5,263	4,790	4,876	4,404	3,896
資	負担金ほか	7,466	7,643	1,204	353	565	621	904
本的	資本的支出	71,828	74,163	61,801	49,650	52,949	55,106	56,669
収	建設改良費	15,896	16,479	19,077	15,495	19,078	21,450	19,079
支	企業債償還金	52,539	55,142	40,219	32,340	31,498	31,473	34,694
	その他	3,393	2,542	2,505	1,815	2,373	2,183	2,896
	収支差引(B)	△ 17,643	△ 17,248	△ 18,441	△ 18,638	△ 18,220	△ 18,998	△ 18,840
	収支差引(当初計画)	△ 17,893	△ 17,465	△ 18,561	△ 18,131	△ 18,220	△ 18,220	△ 18,840
	差額	250	217	120	△ 507	0	△ 778	0
当年原	度発生分補てん財源等(C)	17,280	16,919	16,812	16,269	17,805	17,638	17,611
当年	度資金収支(A)+(B)+(C)	2,220	2,754	2,229	2,176	403	2,736	△ 1,813
累積資金残額		6,354	9,108	11,337	13,513	8,662	16,249	9,709
累積資金残額(当初計画)		5,157	5,888	5,929	7,128	8,662	8,662	9,709
	差額	1,197	3,220	5,408	6,385	0	7,587	0

[※]収益的収支は税抜額、資本的収支は税込額

[※]百万円未満四捨五入、端数調整なし

[※]累積資金残額については、退職給付引当金を含む



令和2年度 下水道事業会計決算総括表

(1) 収益的収支・資本的収支

ア 収益的収支(税込額)

(単位 円)

区分	収 入	支 出	収支差引
収益的収支	44,387,187,655	39,161,124,411	5,226,063,244

収益的収支差額(税抜額) = 当年度純利益(△純損失)

4,096,160,271 円

イ 資本的収支(税込額)

(単位 円)

X	分	収 入	支 出	収支差引
資本的	収支	36,107,676,810	55,106,165,657	△ 18,998,488,847

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 18,998,488,847円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 1,129,163,785円、繰越工事資金 243,323,000円、減債積立金 4,042,717,520円、過年度分及び当年度分損益勘定留保資金13,583,284,542円で補てんした。



令和2年度 下水道事業会計決算総括表

(2)資金過不足額

ア 令和2年度単年度資金過不足額

(単位 円)

区 分	金	額	備	考
当年度純利益 (A) (△純損失)	4,096	,160,271	< 補てん財源等の内訳> ・ 当年度分消費税及び地方消	1,129,163,785
資本的収支差額 (B)	△ 18,998	,488,847	費税資本的収支調整額 ・当年度分損益勘定留保資金	16,385,037,371
補てん財源等(C)	17,637	,944,043	減価償却費	23,278,625,103
単 年 度 資 金 残 額 (△資金不足額) (A)+(B)+(C)	2,735	,615,467	固定資産除却費 長期前受金戻入 その他非現金 ・退職給付引当金	623,866,253 △ 7,517,850,581 396,596 123,742,887

イ 累積資金過不足額

(単位 円)

区分	令 和 元 年 度 末 資 金 残 額	令 和 2 年 度 単 年 度 資 金 残 額	令和 2 年 度 末 資 金 残 額 ※
資金残額	13,513,062,700	2,735,615,467	16,248,678,167
うち退職給付 引当金	1,816,633,799	123,742,887	1,940,376,686

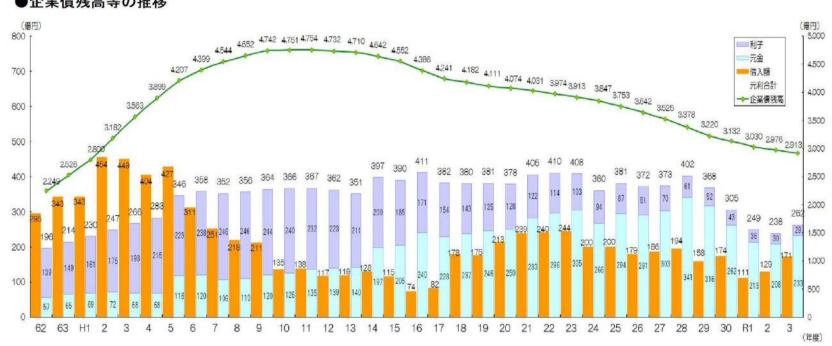
[※]退職給付引当金を除く資金残額については、令和3年度以降の元金償還金に充てる予定である。





企業債残高等の推移

●企業債残高等の推移





実施結果の説明については以上となります。 ご清聴ありがとうございました。